

[第 1 号議案]

平成 29 年度事業報告の承認に関する件（案）

平成 29 年度事業報告について、別紙のとおり承認を願います。
以上提出します。

平成 30 年 6 月 21 日

公益社団法人日本農業法人協会
会長 山田 敏之

平成29年度事業報告（案）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

I. 会員数・都道府県組織等の動き

（1）会員数（前期末1,881会員）

3月31日現在で1,957会員となっている。平成29年4月1日に比べ76会員の増となっている。

（2）都道府県組織会長の交代（敬略称）

茨城県	（新）関 治男	（有）アクト農場
	（旧）坂入利一	（株）峯ファーム
岐阜県	（新）小川勝範	（農）巢南営農組合
	（旧）大西 隆	（農）セントラルローズナーセリー
新潟県	（新）永井健吾	神谷生産組合（株）
	（旧）柄澤和久	（株）千手
島根県	（新）福田賢治	（有）福田ファーム
	（旧）竹下正幸	（有）旭養鶏舎
岡山県	（新）藤井浩太郎	（株）卵娘庵
	（旧）日笠瑛十郎	（有）日笠農産
徳島県	（新）福井義勝	（有）福井園芸
	（旧）坂部隆久	（有）坂部農園
長崎県	（新）山口成美	（有）シュシュ
	（旧）近藤一海	（農）ながさき南部生産組合
熊本県	（新）香山勇一	（有）コウヤマ
	（旧）高森省吾	（有）高森農場
群馬県	（新）三輪民雄	（有）三輪農園
	（旧）須藤泰人	（有）ロマンチックデーリィファーム

（3）アグリサポート倶楽部（ASC）会員の動き（前期末 個人2名、企業139社）

3月31日現在、個人2名、企業156社（161口）となっている。平成29年4月1日に比べ17会員の増となっている。

II. 会議等の開催状況

（1）総会

6月15日	第35回総会
	○平成28年度事業報告・決算の承認に関する件
	○役員の変更に関する件 他

3月8日 第36回総会（臨時）
○理事の補充・選任に関する件

(2) 理事会

5月31日 第56回理事会
○平成28年度事業報告・決算の承認に関する件
○第35回総会の開催に関する件
○役員の変更に関する件 他

6月15日 第57回理事会
○会長、副会長、専務理事及び常務理事の選定に関する件
○相談役設置規程の新設に関する件

9月14日 第58回理事会
○新規事業の受託に関する件
○平成29年度補正予算の設定に関する件
○「職制及び業務分掌規程」の改正に関する件

12月7日 第59回理事会
○平成30年度事業計画骨子案に関する件
○平成29年度中間決算監査報告に関する件 他

2月14日 第60回理事会
○平成29年度資金調達に関する件
○平成30年度事業計画・収支予算の設定に関する件
○第36回総会の開催に関する件
○理事の補充・選任に関する件 他

(3) 常任理事会・会員役員懇談会

4月25日 第1回常任理事会（書面）
○会員の入会について
○平成29年度事務局体制・役割分担について 他

5月29日 第2回常任理事会
○会員の入会について
○協会の運営に関する今後の方向性について 他

5月31日 次期会員役員候補者懇談会
○会長等の選定について 他

6月15日 会員役員懇談会
○第33回総会の運営等について

7月24日 第3回常任理事会
○委員会のメンバー構成等について 他

7月24日 会員役員懇談会
○委員会のメンバー構成等について 他

9月14日 第4回常任理事会

- 11月7日 ○会員の入会について 他
第5回常任理事会
- 12月7日 ○会員の入会について 他
第6回常任理事会
- 2月14日 ○会員の入会について 他
第7回常任理事会

(4) 監事会

- 5月26日 第27回監事会
○平成28年度事業及び決算監査
- 10月27日 第28回監事会
○平成29年度上半期事業及び決算監査

(5) 都道府県会長会議

- 5月30日 第16回都道府県会長会議
○第35回総会議案・政策提言について 他
- 2月13日 第17回都道府県会長会議
○平成30年度事業計画・収支予算について
○次期政策提言重点事項骨子について 他

(6) ブロック別農業法人組織会長・事務局担当者会議の開催

- 1月11日 北信越ブロック会長・事務局合同会議（新潟県）
- 1月18日 東海ブロック会長・事務局合同会議（三重県）
- 1月18日 四国ブロック会長・事務局合同会議（香川県）
- 1月19日 北海道・東北ブロック会長・事務局合同会議（青森県）
- 1月22日 九州・沖縄ブロック会長・事務局合同会議（福岡県）
- 1月23日 関東ブロック会長・事務局合同会議（東京都）
- 1月31日 近畿ブロック会長・事務局合同会議（滋賀県）
- 1月31日 中国ブロック会長・事務局合同会議（岡山県）

(7) 委員会・部会等の開催

- 5月30日 組織運営委員会、情報戦略委員会、政策提言委員会、経営強化委員会、企画委員会
- 10月5日 政策提言委員会
- 10月24日～25日 農産物流通検討PT（政策提言委員会）
- 11月9日～10日 農産物流通検討PT（政策提言委員会）
- 12月6日 政策提言委員会、組織運営委員会
- 2月13日 組織運営委員会、政策提言委員会、情報戦略委員会、経営強化委員会

- 3月9日 政策提言委員会
3月9日 第1回20周年記念事業実行委員会

(8) 競争力強化プロジェクトチーム

- 品目別検討会（農林水産省との意見交換会）
稲作分野 第1回1/29 （齋藤副会長他5名）
野菜分野 第1回2/8 （近藤副会長他5名）
果樹分野 第1回2/28 （井尻理事他5名）
畜産分野 第1回2/16 （笠原副会長5名）

(9) 事務局担当者会議

- 4月19日 都道府県農業法人組織事務局担当者会議

Ⅲ. 具体的な事業活動状況

(I) 調査・情報活動

1. 情報活動

(1) 農業法人経営関連情報の発信

- 「アグリビジネス経営塾」を作成・発信
・730号（平成29年4月6日号）から770号（平成30年3月29日号）

(2) 調査レポートの公表

- 政策動向ニュースの更新 47回掲載
○農業法人名鑑の発行（12月1日）

(3) 経営支援関連情報の発信

- 「経営支援プロジェクトニュース」を作成・発信
・平成29年度第1号（平成29年6月1日、沖縄大交易会）
・平成29年度第2号（平成29年7月18日、大手果物販売会社とイチゴのマッチング）
・平成29年度第3号（平成29年8月4日、外食産業と農業とのマッチング商談会）
・平成29年度第4号（平成29年8月16日、日本農業経営大学校 特待生入試）
・平成29年度第5号（平成29年10月20日、JAグループ国産農畜産物商談会）
・平成29年度第6号（平成29年10月25日、フランス・オランダ食品流通事情視察）
・平成29年度第7号（平成29年12月12日、シンガポールフード&ホテルアジア2018）

(4) FAX等有料情報提供サービスの実施

- 15件を受託・発信
・5/24 農業基盤の整備に関するアンケート（日本水土総合研究所）
・5/31 米マッチングフェア開催案内（グレイン・エス・ピー）
・6/5 水稲用中～後期除草剤のご案内（日本農薬）
・6/28 農薬に関するアンケート（日本農薬）

- ・ 9/4 大型チョウ目防除のご案内（日本農薬）
- ・ 9/20 殺虫剤フェニックスのご案内（日本農薬）
- ・ 10/11 「北海道アグリ・フードプロジェクト」開催案内（日本能率協会）
- ・ 10/19 ネギアザミウマ防除のご案内（日本農薬）
- ・ 10/23 全農営農技術総合サイト 利用料金無料キャンペーンのご案内（JA全農）
- ・ 10/30 農業界と経済界の交流会の開催案内（先端農業連携創造機構）
- ・ 11/20 業務用向け契約栽培のご提案（JA全農）
- ・ 11/27 農業就職イベントAgric2019（アグリコネクト）
- ・ 12/15 稲こうじ病フジワンパックのご案内（日本農薬）
- ・ 12/26 ジュース用トマト栽培者募集のご案内（カゴメ）
- ・ 12/26 畑地問題雑草防除のご案内（日本農薬）
- ・ 2/27 農業情報満載イベント「NEXTAGRIMEETING」のご案内（マイナビ）
- ・ 3/22 農業女子Web農薬セミナーのご案内（日本農薬）
- ・ 3/23 インドにおけるビジネス展開支援のご案内（有限責任監査法人トーマツ）

（５）「会員向け農業情報おまとめ便」の作成・発送

○第２号は平成29年７月に、ASC9会員の商品・サービス情報を全会員に発送
（第35回総会冊子と同封）

○第３号は平成30年１月に、賛助会員・ASC会員11社、農研機構の商品・サービス
情報を全会員に発送

2. 調査活動

（１）会員基礎調査の実施（8月4日～：795回答）

（２）農業法人実態調査の実施（12月8日～：783回答）

（３）各種調査の実施協力

○農林水産省の施策推進に協力

- ・ 5/17 農業資材の購入店舗に関するアンケート（農水省生産局総務課）
- ・ 6/13 農業ハウス等のコンクリート張り等についての実態調査（農水省農地政策課）
- ・ 7/3 知財の管理等に関するアンケート（農水省食料産業局知的財産課）
- ・ 7/10 直接販売に関するアンケート（農水省政策統括官室農産企画課）
- ・ 3/29 技術等に関する意見募集（農水省大臣官房政策課）

（Ⅱ）提案・提言活動

1. 農林水産省・政党等への政策提言・要請等

- | | |
|-------|---|
| 6月15日 | 「農業の成長産業化と地方創生に向けたプロ農業経営者からの提言」公表 |
| 8月25日 | うつくしまふくしま農業法人協会「福島県農業・農村の復興に向けた要望書」を吉野正芳復興大臣へ提出（支援） |
| 9月21日 | 農業人材の安定確保・定着・育成等に向けた外国人材の活用に関する緊急提言（農業労働力支援協議会） |

11月7日	平成30年度税制改正要望
11月13日	農産物流通構造の改革に向けた緊急提言
12月27日	労働力支援協議会の検討状況と今後への提言（笠原副会長、参事、事務局長、関係5団体）
3月8日	次期政策提言重点事項

2. 農林水産省・政党等との意見交換、審議会、研究会への会員の参加等

(1) 意見交換・審議会等

4月23日	衆議院農林水産委員会参考人出席（須藤監事（酪農研究会会長））
5月23日	大澤経営局長との意見交換（事務局）
5月29日	農村振興局との意見交換（近藤副会長（政策提言委員長）、吉弘政策提言委員会副委員長、永井政策提言委員、事務局）
5月29日	奥原事務次官との意見交換（近藤副会長（政策提言委員長）、吉弘政策提言委員会副委員長、永井政策提言委員、事務局）
5月30日	農林水産省との意見交換会（32道府県会長等）
7月24日	官邸訪問（山田会長、笠原副会長、古川副会長、齋藤副会長、事務局）
8月9日	齋藤農林水産大臣就任挨拶（山田会長、笠原副会長、井尻理事、事務局）
8月25日	奥原事務次官、大澤経営局長との意見交換（山田会長、齋藤副会長、福島協会高橋会長ほか役員8名、事務局）
10月6日	食料・農業・農村政策審議会食料産業部会（近藤副会長）
11月6日	卸売市場を含めた流通構造についてのヒアリング（近藤副会長、関根 神奈川県会員）
11月9日	自民党：税制改正に対する団体要請（常務）
11月9日	公明党：食品流通改革についてのヒアリング（近藤副会長）
11月10日	農林水産省との意見交換会（山田会長、近藤副会長、齋藤副会長ほか19名、事務局）
11月13日	農林水産省若手職員と秋田県農業法人協会若手会役員との意見交換会（秋田県農業法人協会若手会会員4名ほか2名、事務局）
11月27日	自民党：税制要望勉強会「都市農業特別班」（常務、政策課長）
11月29日	自民党：税制要望勉強会「生産流通・食料産業対策班」（常務、政策課長）
12月1日	自民党：税制要望勉強会「農業経営対策班」（常務、政策課長）
12月6日	自民党：平成30年度農林関係税制改正要望に係る第一次〇×報告会（常務、政策課長）
12月13日	自民党：平成30年度農林関係税制改正要望に係る最終〇×報告会（常務、政策課長）
1月16日	大澤経営局長との意見交換（近藤副会長、坪谷理事、互政策提言委員会副委員長、事務局）

- 1月29日 担い手農業者との意見交換会（稲作第1回）（齋藤副会長、坪谷理事、秋田：今野氏、茨城：横田氏、茨城：山崎氏、新潟：丸田氏、事務局）
- 2月8日 担い手農業者との意見交換会（野菜第1回）（近藤副会長、群馬：澤浦氏、茨城会長：関氏、千葉：下山氏、山梨会長：田中氏、事務局）
- 2月14日 農林水産省との意見交換会（26道府県会長等）
- 2月16日 担い手農業者との意見交換会（畜産第1回）（笠原副会長、北海道：島崎氏、茨城：下山氏、栃木：篠田氏、新潟：藤田氏、大分：本川氏、事務局）
- 2月28日 担い手農業者との意見交換会（果樹第1回）（井尻理事、山梨：三森氏、長野：中平氏、和歌山会長：土井氏、広島：平田氏、事務局）
- 3月23日 自民党：第1回農産物輸出促進対策委員会（常務）

(2) 農水省経営局経営政策課打合せ
適宜開催（週1回ペース）

(3) 農業経営支援連絡協議会

日本プロ農業総合支援機構、日本GAP協会、食農連携推進機構、日本農業法人協会の4者で構成

7月31日 第1回連絡協議会（山田会長）

2月16日 農業経営支援連絡協議会発足記念シンポジウム

「GAPをすることの農業経営上の意義、メリットを考える」

(4) 委員等の主な就任状況

- ・農林水産省食料・農業・農村政策審議会委員（近藤副会長）
- ・農林水産省食料・農業・農村政策審議会食糧部会委員（山形会長：平田氏）
- ・農林水産省食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会臨時委員（宮崎：日高氏）
- ・農林水産省食料・農業・農村政策審議会畜産部会委員（熊本：前田氏（委員）、須藤監事（臨時委員）、島根：松永氏（臨時委員））
- ・農林水産省食料・農業・農村政策審議会農業農村振興整備部会臨時委員（茨城：横田氏）
- ・農林水産省農業資材審議会臨時委員（福島会長：高橋氏）
- ・農林水産省GAP戦略協議会会員（近藤副会長）
- ・農林水産省産業連携ネットワーク幹事（団体）
- ・農林水産省食育推進会議専門委員（香川会長：廣野氏）
- ・農林水産物等輸出促進全国協議会（団体）
- ・アグリビジネス投資育成株式会社取締役（常務）、投資審査委員（森顧問税理士）
- ・農政推進協議会（団体）
- ・公益財団法人食の安全・安心財団理事（山田会長）

- ・ ロボット革命イニシアティブ協議会（評議員：山田会長、参与：笠原副会長）
- ・ TACパワーアップ表彰審査委員会審査委員（山田会長）
- ・ NPO法人日本食レストラン海外普及推進機構 理事（笠原副会長）
- ・ 日本政策金融公庫 農業経営アドバイザー試験外部有識者（笠原副会長）
- ・ 農業経営アドバイザー活動推進協議会（団体）
- ・ 持続可能な日本産農林水産物の活用推進協議会顧問（近藤副会長）
- ・ 独立行政法人農林漁業信用基金運営委員（川上理事、秋田会長：宮川氏、兵庫：深山氏）
- ・ 一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン理事（山田会長）
- ・ 革新的技術創造促進事業評議委員（専務）
- ・ 農業次世代人材投資事業推進委員会（専務）
- ・ 公益財団法人国際農業者交流協会理事（専務）
- ・ 農の雇用事業審査委員会（常務）
- ・ 契約野菜収入確保モデル事業に係る事業実施主体審査委員会（常務）
- ・ 農作業安全総合対策推進事業検討委員（参事）
- ・ 中古農業機械査定士技能検定委員（参事）
- ・ 技能実習生受入実態調査検討委員（参事）
- ・ 農林水産省農業におけるデータ連携基盤整備に向けた幹事会（岸本課長）
- ・ 中小サービス等生産性戦略プラットフォーム（団体）
- ・ 日本農林規格調査会臨時委員（川上理事）

（５）農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）との連携

- 6月15日 畜産経営研究会への講師派遣
- 6月16日 土地利用型WGへの講師派遣
- 6月30日 女性活躍経営体100選経営発展セミナーへの講師派遣（長野）
- 9月15日 第2回連携協議会開催
- 12月4日～5日 農業技術革新・連携フォーラムの開催（共催）
- 2月14日 第3回連携協議会開催

（Ⅲ）研修・教育活動

1. 全国セミナー・ブロック交流会の開催

- 6月15日～16日 全国夏季セミナー（東京都）
- 7月27日～28日 北海道・東北農業法人WEEK2017in青森（青森県）
- 9月4日～5日 中国四国ブロック農業法人協会研修会（愛媛県）
- 10月26日～27日 北信越ブロック農業法人研修交流会（長野県）
- 10月31日～11月1日 東海4県・長野県農業法人経営情報交流会（三重県）
- 11月14日～15日 関東ブロック農業法人等交流会inとちぎ（栃木県）
- 11月15日～16日 九州・沖縄農業未来アワード@熊本（熊本県）
- 1月30日～31日 近畿府県農業法人組織現地交流会（滋賀県）

2. 次世代農業サミット（東京ビッグサイト）

8月17日～18日 第2回次世代農業サミット 111名参加（うち農業者87名）

2月26日～27日 第3回次世代農業サミット 166名参加（うち農業者137名）

3. 自主的研究会の開催を支援

4月12日～13日 野菜流通研究会（高知）

4月13日 土地利用型WG

5月15日～16日 やまと凜々アグリネット視察研修会（熊本）

5月25日 先端技術研究会発起人会

6月16日 やまと凜々アグリネット総会、土地利用型WG、先端技術研究会設立総会、畜産経営研究会、酪農研究会

7月28日～29日 酪農研究会・日本型酪農経営研究会（新潟）

8月23日 先端技術研究会

9月7日～8日 野菜流通研究会（茨城）

10月24日 先端技術研究会（エンルートM's分科会）

11月27日～28日 やまと凜々アグリネット千葉県視察研修会

1月29日 先端技術研究会（コマツ株との意見交換、エンルートM's分科会（発売予定機種・仕様紹介他））

2月1日～4日 野菜流通研究会（台湾）

2月27日 やまと凜々アグリネット 農林水産省との意見交換

3月9日 酪農研究会、先端技術研究会（農研機構との意見交換）

3月17日 やまと凜々アグリネット主催 収益向上のための日報分析研修会（共催 農林中央金庫、日本能率協会コンサルティング）

（Ⅳ）経営改善支援活動

1. 農業法人の経営診断事業

日本政策金融公庫から無担保・無保証人でスーパーL資金の借入が可能となる「円滑化貸付制度」の利用を希望する法人に対し、経営診断を実施

【表1】経営診断実施法人数の年度別推移

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
診断先数	100	62	79	62	21

2. ビジネスマッチング等の会員出展支援

（1）（一社）日本フードサービス協会との連携

○10月17日～18日 産地見学交流商談会（三重・奈良）

○11月14日 外食産業と農業とのマッチング商談会（JFフードサービスバイヤーズ2017）開催支援

3. 従業員等を対象とした会員限定の「傷害保険制度」を推進

【表2】傷害保険加入利用会員数・利用者数の年度別推移 (3月31日現在)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用会員数	94 (8)	93 (10)	88 (8)	80 (8)	82 (9)
利用者数	1,149 (94)	1,131 (208)	1,124 (202)	1,056 (220)	1,000 (113)

※カッコ内はKサポート（被保険者無記名式普通傷害保険）の利用数

4. セーフティーネット活動

(1) 会員限定「食品あんしん制度」を推進

【表3】食品あんしん補償制度利用会員数の年度別推移 (3月31日現在)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用会員数	28	33	41	40	45

(2) 会員限定「家畜再生産費用補償保険」を推進

3月31日現在、13会員19農場が加入。

(3) 会員限定「使用者賠償責任保険」を推進

3月31日現在、5会員が加入。

5. 相談窓口

○信用調査の実施 (19件)

6. 会員農産物輸出促進事業

1月15日～20日 フランス・オランダ食品流通事情視察

現地生産者・卸売業者等の視察、現地飲食店経営者・料理長との意見交換、JETRO
ブリーフィング等を実施。

(V) 人材確保・養成活動

1. 合同会社説明会（インターンシップブース）の開催を支援（3月31日現在）

【表4】平成29年度の開催

日時	7/23	9/2	9/9	9/16	10/2	10/21	12/2	1/13	1/27	2/10	2/24	合計
場所	東京	大阪	福岡	名古屋	広島	東京	仙台	東京	大阪	東京	大阪	11回
面談 人数	37人	52人	9人	11人	12人	44人	16人	47人	27人	44人	37人	255人

※東京、大阪は㈱リクルートジョブズが運営、福岡、名古屋、広島、仙台は㈱マイナビが運営

2. 農業インターンシップ学生・社会人紹介（全国農業会議所と共催）

【表5】受入法人数・参加者数の年度別推移（3月31日現在）

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
受入登録法人数	266	336	348	361	364
参加者数（うち社会人）	790(257)	926(307)	947(302)	809(244)	728(193)
実際に受入した法人数	174	210	187	169	164

3. 外国人技能実習生農業研修会の実施

（3月31日現在）

【表6】実施回数・受講者数の年度別推移

（単位：回数/人）

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
回 数	450	454	501	530	698
受講者数	2,889	2,902	3,187	3,343	3,677(647)

※29年度の（）内はうち専門級の受講者数

4. 外国人技能実習生受入れの監理団体として、技能実習1号106名、技能実習2号123名、計229名を受け入れ（3月31日現在）

【表7】技能実習生の年度別推移

（単位：人/法人）

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
技能実習1号	48	61	67	129	106
技能実習2号	101	122	120	97	123
計	149	183	187	226	229
受入法人数	42	42	43	45	48

※九州地区における外国人技能実習生受入開始に向けて説明会等の募集活動実施（平成30年3月31日時点 7会員 17名）

5. 農作業安全基礎研修会を開催（茨城、宮城、滋賀）

4月12日（水）～14日（金）の3日間、茨城県の農林水産省農林水産研修所つくば館にて、安全に農作業を行うために必要な基礎的な知識・技術を習得するため、農薬・肥料の基礎講習、農業機械の基礎的取扱い等を学ぶ研修会を実施。9法人から14名が参加した（新入社員から経営者までは広く参加、協会の新入職員も参加）。

8月2日（水）～4日（金）の3日間、ヤンマー（株）様の協力を得て、宮城県のヤンマーアグリソリューションセンター他で農作業安全基礎研修会in宮城を実施し5法人8名が参加。

11月22日（水）～24日の3日間、ヤンマー（株）様の協力を得て、滋賀県のヤンマーグローバル研修センター他で農作業安全基礎研修会in滋賀を実施し、10名が参加。（農業法人7名、その他3名）

6. 農業労働力支援協議会

農業人材分野において、JA全中、JA全農、農林中金、JA共済連、全国農業会議所と連携し、5部会（農業人材確保部会、農作業受委託部会、農業人材育成部会、外国人技能実習制度部会、農作業安全対策部会）、幹事会、協議会を運営

5月9日	農林水産省との意見交換
5月25日	第9回合同専門部会
6月26日	第5回幹事会・第10回合同専門部会
7月31日	第4回協議会
8月8日	政策提言に向けた担当者打合せ
9月1日	第11回合同専門部会
9月21日	外国人材の活用に関する緊急提言（農水省礪崎副大臣）
9月27日	第6回幹事会・第12回合同専門部会
12月27日	第5回協議会 労働力支援協議会の検討状況と今後への提言（農水省奥原事務次官）
3月6日	第7回幹事会・第13回合同専門部会
3月30日	第6回協議会

（Ⅵ）啓発・普及活動

1. 講師幹旋活動

○のべ10件実施（敬称略）

5月16日	長谷川久夫	（株）みずほ
6月1日	嶋崎 秀樹	（有）トップリバー
8月21日	星野 高章	（有）農園星ノ環
8月30日	吉弘 昌昭	（農）ファームおだ
9月11日	嶋崎 秀樹	（有）トップリバー
9月25日	八木 隆博	（株）博農
10月19日	澤浦 彰治	（株）野菜くらぶ
11月13日	星野 高章	（有）農園星ノ環
12月7日	長谷川久夫	（株）みずほ
1月16日	長谷川久夫	（株）みずほ
2月16日	今井 敏	（有）るシオールファーム
3月9日	山田 敏之	こと京都（株）
3月11日	鍋島 太郎	（有）ドリームファーム

2. ファーマーズ&キッズフェスタ

4月25日（火）	ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会
7月11日（火）	ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会
8月29日（火）	ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会
9月29日（金）	ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会
11月2日（木）	ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会
11月11日（土）～12日（日）	第8回ファーマーズ&キッズフェスタ2017開催
	来場者数：11日（土）26,400人、12日（日）32,760人
	出店者数：89団体、118コマ（テント：99、軽トラ市：7、キッチンカーほか：12）
1月10日（水）	ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会

2月5日(月) ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会

3月19日(月) ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会

(Ⅶ) 組織活動強化対策

1. 都道府県農業法人組織(支部)総会等への事務局役職員の派遣

- 4月27日 長野県農業法人協会総会(藁谷常務、綿貫)
- 4月28日 和歌山県農業法人協会総会(岸本課長)
- 5月17日 熊本県農業法人協会総会(名取、綿貫)
- 5月19日 鹿児島県農業法人協会総会(吉永専務)
- 5月24日 神奈川県農業法人協会総会(山中事務局長、平井)
- 5月25日 長崎県農業法人協会総会(板越)
- 6月1日 岩手県農業法人協会総会(藁谷常務)
- 6月1日 茨城県農業法人協会総会(中澤参事、岡田)
- 6月5日 石川県農業法人協会総会(吉永専務)
- 6月8日 島根県農業法人協会総会(藁谷常務)
- 6月12日 宮城県農業法人協会総会(吉永専務、中澤参事)
- 6月13日 広島県農業法人協会総会(岸本課長、古澤)
- 6月19日 千葉県農業協会総会(板越)
- 6月23日 うつくしまふくしま農業法人協会総会(古澤)
- 6月23日 岐阜県農業法人協会総会(岸本課長、森津)
- 6月28日 京都府農業法人経営者会議総会(吉永専務)
- 6月28日 山梨県農業法人協会総会(藁谷常務)
- 7月3日 熊本県農業法人協会打合せ(中澤参事、山中事務局長)
- 7月3日 福岡県農業法人協会総会(中澤参事、山中事務局長)
- 7月8日 徳島県農業法人協会定例会(岸本課長、長谷川)
- 7月12日 栃木県農業法人協会総会(中澤参事、森津)
- 7月12日 沖縄県農業法人協会総会(高須課長、迫)
- 7月20日 彩の国埼玉農業法人協会総会(藁谷常務)
- 7月21日 山形県農業法人協会総会(森津)
- 7月25日 山口県農業法人協会総会(山中事務局長、岡田)
- 8月2日 鹿児島県農業法人経営発展支援情報展示会(吉永専務、中澤参事)
- 8月3日 宮崎県協会事務局打合せ(吉永専務、高須課長)
- 9月21日 千葉県内会員情報交換会(岸本課長、板越)
- 9月29日 みえ農業法人会通常総会(板垣)
- 10月24日 鹿児島県第6回食と農を結ぶ交流フォーラム(吉永専務)
- 11月24日 山形県11月例会セミナー(高須課長、平井)
- 11月28日 奈良県農業法人協会役員会(岸本課長、古澤)
- 12月2-3日 鹿児島県ファーマーズマーケット(吉永専務、中澤参事、他2名)
- 12月22日 群馬県農業法人等研修・交流会(佐伯)
- 1月10日 秋田県農業法人協会新春放談会(板越課長)

- 1月16日 千葉県農業協会賀詞交歓会（板越課長）
- 1月18日 山形県新春例会（平井）
- 2月5日 静岡県農業法人協会設立20周年記念大会（山中事務局長）
- 2月21日 北海道農業法人協会総会（藁谷常務）
- 3月14日 新潟県農業法人協会総会（岡田）
- 3月14日 秋田県農業法人協会総会（平井）
- 3月15日 青森県農業法人協会総会（高須課長、平井）
- 3月15日 群馬県農業法人協会総会（板越課長）

（Ⅶ）委託・補助事業関係

1. 農業の未来をつくる女性活躍経営体100選（WAP100）

（1）審査委員会の開催（公募6/1～8/7、審査8月上旬～12月下旬、審査結果公表1/26）

○第1回（5/23）

- ・公募要領、審査方法について協議。

○第2回（9/26）

- ・全国から応募55件受付。
- ・書類審査を実施。

○第3回（1/16）

- ・書類審査、現地確認等の結果を経て、42経営体の選定を決定。
- ・2015年度からの3か年で全国から102経営体を女性活躍経営体として選定。

○第4回（2/20）

- ・事業3年間の総括。

（2）啓発セミナーの開催（9回、カッコ内は講師）

- 6/7 岩手県盛岡市（（有）大塚ファーム、（株）ゲブラナガトヨ、鈴木泰子氏）
- 6/13 広島県広島市（（有）久保田農園）
- 6/20 青森県青森市（（有）農園星ノ環）
- 6/23 岐阜県岐阜市（（有）るシオールファーム）
- 6/30 長野県長野市（（株）アグリたきもと、京丸園（株）、農研機構）
- 7/8 徳島県徳島市（（株）赤野農園、（株）Sun So）
- 7/12 奈良県桜井市（青山浩子氏、（株）宮川洋蘭）
- 7/14 茨城県水戸市（（農）鈴鹿山麓・NATUVE、（有）ハーレー牧場、農研機構）
- 7/24 福岡県福岡市（（特非）あぐりの杜、（株）百姓屋、農研機構）

（3）表彰式・全国大会 平成30年3月6日（火）

- ・渋谷区文化総合センター大和田「伝承ホール」にて開催
- ・農業の未来をつくる女性活躍経営体100選（102の認定経営体を表彰）
- ・農業の未来をつくる女性活躍推進セミナー（事例発表・パネルディスカッション）
 - パネリスト（2017年度認定経営体代表者4名）
 - コーディネータ 青山浩子氏（WAP100審査委員・農業ジャーナリスト）

○コメンテーター 上村協子氏（WAP100審査委員長・東京家政学院大学教授）

（４）成果物の配布

・以下の成果物を農政局、都道府県、農業普及センター、指導農業士会、都道府県農業法人組織等、農業関係者685先に平成30年3月末に配布。

○冊子（両面カラー、64ページ）「事業3年間の総括報告書」

○冊子（両面カラー、100ページ）「2017年度認定経営体概要」

2. 平成29年度農業経営法人化等全国推進委託事業

「農業経営法人化等全国推進委託事業共同企業体」（当協会、一般社団法人食農共創プロデューサーズ）による事業運営

（１）経営改善の支援

○経営改善相談員の配置（147先の支援を実施中）

北海道	辻村英樹（中小企業診断士）
福島	一般社団法人福島県農業会議
愛知	今井雅夫（6次化プランナー）
石川	税理士法人宮田会計
京都	松井宏次（中小企業診断士）
大阪	河原田栄治（行政書士）
奈良	一般社団法人奈良県農業会議
福岡	西日本シティ銀行
佐賀	工藤芳純（中小企業診断士）
熊本	一般社団法人熊本県農業会議

○定例ミーティングの開催（10/26第1回、12/19第2回、2/8第3回）

○経営改善セミナー（全8回）

11/24佐賀、11/28奈良、11/30愛知、12/8北海道、12/15兵庫、
12/15大阪、12/20埼玉、12/26京都

○雇用就農向けのキャリアアップ計画の導入支援（10先）

北海道	（有）大塚ファーム
千葉	（株）アグリスリー
茨城	（株）ゲブラナガトヨ
群馬	（有）農園星ノ環
愛知	（有）石川養豚場
三重	（特非）あぐりの杜
滋賀	（有）るシオールファーム
香川	（有）広野牧場
大分	（株）仲井農園
熊本	セブンフーズ（株）

○農業経営におけるデータ利活用の促進（5先）

宮城	（有）川口グリーンセンター
----	---------------

福 島 (株) エガワコントラクター
 山 梨 (株) リコペル
 静 岡 元気・はつらつ農園 (株)
 熊 本 (農) TAGやつしろ

(2) 有効性の調査・検証 (2/5~19検証、2/21検討会)

(3) 事例報告会の開催 (3/1東京、3/2大阪)

3. 平成29年度農業界と経済界の人材マッチング推進委託事業

「農業界と経済界の人材マッチング共同企業体」(当協会、パソナ農援隊、日本雇用創出機構)による事業運営

(1) 農業界の人材ニーズの掘り起こし(8地域) 10月~1月

107法人ヒアリング実施

(2) 農業法人等に対する経済界からの受入れ体制等の整備を促すセミナーの開催

「経営発展のための人材活用セミナー」

地区	第1回	第2回
北海道	12月4日	2月1日
東北	12月8日	1月26日
関東	12月15日	1月31日
北陸	12月7日	1月22日
東海	12月4日	1月31日
近畿	12月5日	1月31日
中四国	12月11日	1月31日
九州	12月13日	1月31日

(3) 「農業界と経済界の人材マッチング推進協議会」の開催・運営
 年間1回(平成30年3月14日)

4. 平成29年度農業労働力最適活用支援事業(全国推進事業 課題解決型)

「農業労働力最適活用推進協議会(当協会、JA全農、パソナ農援隊)」による事業運営

(1) 協議会運営 6月7日 事務局打合せ 協議会規約等について

(2) 協議会運営 7月6日 第1回協議会 事業概要

(3) 協議会運営 7月27日 事務局打合せ 調査票について

(4) 調査・アンケート 9月12日 調査票・アンケートの発送

(5) 協議会運営 12月19日 事務局打合せ アンケート集計

(6) 協議会運営 1月26日 第2回協議会 アンケート・調査集計

(7) セミナー 3月5日 農業労働力課題解決セミナー

5. 農業経営者育成教育事業(一社)アグリフューチャージャパン)

(1) 講師紹介活動

(2) 協会活動における情報提供